

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 (R6.4.1時点) 【茨城県ひたちなか市】

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,400世帯×70千円=938,000千円 事務費 15,519千円 ・需用費(事務用品等), 役務費(郵送料等), 業務委託料, 人件費等 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (13,400世帯)	953,519,000	R6.1	R6.7
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,200世帯×100千円=320,000千円 事務費 8,000千円 ・需用費(事務用品等), 役務費(郵送料等), 業務委託料, 人件費等 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,200世帯)	328,000,000	R6.3	R6.10
3	令和5年度住民税非課税世帯等子育て加算給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金の給付対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童 2,700人×50千円=135,000千円 事務費 6,750千円 ・需用費(事務用品等), 役務費(郵送料等), 業務委託料, 人件費等 ④R5年度分の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童のいる世帯 (2,700世帯)	141,750,000	R6.3	R6.10
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯 100世帯×70千円=7,000千円 ④家計急変世帯(家計が急変し、令和5年度分の住民税が非課税と同等の事情にあると認められる世帯)	7,000,000	R6.1	R6.7
10	地域公共交通利用喚起事業	企画調整課	①基幹的な地域交通については、定時定路線での運行により、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから、物価高騰対策として、運行を維持するための利用促進を目的に、1日フリー券の割引販売の実施を補助する。 ②③ 割引分経費 400円×70,000枚=28,000千円 ④ひたちなか海浜鉄道, 茨城交通	28,000,000	R6.4	R7.1
11	プレミアム付地域商品券発行事業補助金	商工振興課	①物価高騰の影響を受ける市民への支援及び商業活動の活性化を目的に、ひたちなか商工会議所が実施する20%のプレミアム付地域商品券の発行に対し、補助金を交付し支援する。 ②事業費及び事務費 ③発行総額840,000千円(70,000セット) ・事業費(市負担分)=136,189千円 ・事務費(市負担分)=20,140千円 合計:156,329千円	150,000,000	R6.3	R7.2